

日程

2018

11月18日 日

時間

13:00～17:30

※受付は12:00から

会場

公益財団法人 鉄道弘済会 弘済会館

住 所 / 102-0083 東京都千代田区麹町 5-1

交 通 / 四ツ谷駅・麹町駅より徒歩 5分

【第14回】

「地域包括ケアシステムの中での介護経営の役割」
日本介護経営学会学術大会

〈大会の趣旨〉

地域においては、老人保健施設、高齢者住宅の役割の重要性は増してきており、従来型の在宅サービスの訪問介護、通所介護では、自立生活支援のための機能向上の取り組みが求められるよう変化してきています。そこで、本大会では、新しい地域包括ケアシステムの中での介護経営の役割を明確にし、介護経営の進化による社会への貢献について考えていきます。

〈プログラム〉

- 13:00～13:10** 開会
【総司会】
阿部 信子（ウェル・ナビ株式会社 代表取締役）
【会長挨拶】
田中 滋（本学会会長 / 埼玉県立大学 理事長 / 慶應義塾大学 名誉教授）
- 13:10～13:40** 大会長講演「地域包括ケアの深化に対する介護経営の貢献」
【講演者】
香取 幹（本学会理事・大会長 / 株式会社やさしい手 代表取締役社長）
- 13:40～13:50** 休憩
- 13:50～14:35** 自由演題発表
- 14:35～14:45** 休憩
- 14:45～15:20** 基調講演「2040年に向けた地域包括ケアにおける介護経営」
【講演者】
田中 滋（本学会会長 / 埼玉県立大学 理事長 / 慶應義塾大学 名誉教授）
- 15:20～15:30** 休憩
- 15:30～17:30** シンポジウムテーマ「地域包括ケアと介護経営」
【シンポジスト】
富家 隆樹（医療法人社団富家会 理事長 / 日本慢性期医療協会 常任理事・事務局次長 / 埼玉県慢性期医療協会 会長）
佐々木 淳（24時間在宅医療ネットワーク 医療法人社団悠翔会 理事長・診療部長）
津久井 宏（株式会社ツクイ 代表取締役社長）
【コメンテーター】
小山 秀夫（本学会副会長 / 兵庫県立大学 教授）
【コーディネーター】
栃本 一三郎（本学会副会長 / 上智大学 教授）
- 17:30～** 閉会
【閉会挨拶】
小笠原 浩一（本学会副会長 / 東北福祉大学 教授 / 埼玉大学 教授）

※閉会后、弘済会館にて、研究交流会を開催

〈お問い合わせ〉fc_ysthonbu@yasashiite.com

参加お申込みに関する詳細は裏面を参照ください。

第14回 学術大会 参加申し込み書

参加ご希望の方は参加費をお振り込みの上、FAX またはメールよりお申し込みください。
FAX でお申し込みの方は、枠内の必要事項をご記入いただき下記の FAX 番号にお送りください。
メールでのお申し込みの方は、下記メールアドレスへ枠内の内容を送信ください。

〈申込締切〉 11月 8日 (木)

FAX : 03-5433-5537 MAIL : fc_ysthonbu@yasashiite.com

フリガナ

お名前 氏 _____ 名 _____

フリガナ

会社名 _____

所 属 _____ 役 職 _____

メールアドレス _____

電 話 番 号 _____

参加費振込日 平成30年 _____ 月 _____ 日 フリガナ 振込人名義 _____

参加項目		※ 対象の項目にチェックしてください。	
<input type="checkbox"/> 会員 / 3,000円	<input type="checkbox"/> 一般 / 4,000円	<input type="checkbox"/> 学生 / 2,000円	<input type="checkbox"/> 研究交流会 / 6,000円

参加費を下記口座にお振込の上、お申し込みください。

●口座名義 日本介護経営学会学術大会 (ニホンカイゴケイエイガクカイガクジュツタイカイ)

ゆうちょ銀行からお振込の場合 口座記号番号 : 10140-78957361

その他の金融機関からお振込の場合 ゆうちょ銀行〔9900〕〇一八(ゼロイチハチ) 支店〔018〕普通 口座No.7895736

※ 振込手数料は各自にてご負担願います。

—— 第14回 日本介護経営学会学術大会 事務局 行 ——

- ※ お早めにお申し込みください。
- ※ お1人様毎に1枚ご利用ください。
- ※ 入金確認後「受付完了のお知らせと会場案内」をメールにてお知らせします。(入金確認まで5日程かかります)

〈あいさつ〉

The Japanese Association of Business Management for Long-Term Care

日本介護経営学会は、介護事業に関する研究と、そのための研究方法の開発をめざす学問の場です。と同時に、実学としての発展をめざすべく、研究成果の実務への応用、および実務からのフィードバックの双方が繰り広げられる場となることもまた重要な機能だと考えています。

本学会が扱う対象は、趣意書にも示されているように、介護事業の戦略ならびに経営管理に関する研究だけにとどまらず、介護報酬論や各地域の介護市場の基盤整備にかかわる研究なども含まれます。また、研究の方法論については、多彩な分野から学際的な広がりを見込んでいます。研究の進展とその成果の世の中への積極的発信を通じ、介護分野の発展に役立つ学会が目標です。研究者はもちろん、実務家・自治体職員・政策関係者・報道など幅広い分野からの参加を期待いたします。



発起人代表 田中 滋

〈学会概要〉

名称	特定非営利活動法人 日本介護経営学会
所在地	東京都千代田区内神田 1-3-9 KT-IIビル 4F
設立年月日	平成 17 年 10 月 25 日
連絡先	info@kaigokeieigakkai.jp

〈理事構成〉

会長	田中 滋	公立大学法人埼玉県立大学 理事長・慶應義塾大学 名誉教授
副会長	小笠原 浩一	東北福祉大学 総合福祉学部 社会福祉学科 教授・埼玉大学 名誉教授
副会長	小山 秀夫	兵庫県立大学 経営研究科 名誉教授
副会長	栃本一三郎	上智大学 総合人間科学部 教授
理事	天本 宏	社会医療法人河北医療財団 相談役
理事	宇田 淳	滋慶医療科学大学院大学 教授
理事	岸田 宏司	和洋女子大学 教授
理事	児玉 安司	新星総合法律事務所 弁護士
理事	齊藤 正身	社会福祉法人 真寿会 理事長
理事	関田 康慶	東北福祉大学 感性福祉研究所 教授
理事	高木 安雄	慶應義塾大学 名誉教授
理事	田島 誠一	日本福祉大学 教授
理事	橋本 伸也	帝京科学大学 医療科学部東京理学療法学科 教授
理事	藤林 慶	東洋大学 社会学部社会福祉学科 教授
理事	藤井 賢一郎	上智大学 総合人間科学部社会福祉学科 准教授
理事	宇野 裕	株式会社 ひつじ企画 代表取締役
理事	廣江 研	社会福祉法人こうほうえん 理事長
理事	宮島 俊彦	兵庫県立大学大学院 客員教授
理事	肥塚 浩	立命館大学 大学院経営管理研究科 教授
理事	香取 幹	株式会社やさしい手 代表取締役
理事	小林 和彦	社会福祉法人篤園 常務理事
理事	駒村 康平	慶應義塾大学 経済学部 教授
監事	宮内 忍	宮内公認会計士事務所 所長
監事	阿部 信子	ウエル・ナビ株式会社 代表取締役

〈特定非営利活動法人 日本介護経営学会設立趣意書〉

2000年4月の介護保険制度発足以来、介護サービス事業は目覚ましい成長を遂げ、また各種の新しいサービスも開発されてきました。とはいえ現在の到達点で満足するわけにはいきません。なぜなら、介護保険の理念たる「尊厳ある自立の支援」「利用者本位」「利用者による選択・自己決定」が実現したとはいえない、今後の重要な目標である地域包括ケアの展開はまだ一部の地域にとどまるからです。さらに介護サービスの対象者について、高齢要介護者だけではなく、障害をもったすべての年齢の人々を含むに至っていません。

上記の理念と目標に近づくような介護事業を各地に根付かせるための一助として、介護経営のあり方を科学的に研究する意義は大きいと考えます。われわれは、そうした研究や討議の活発化を図るべく、「特定非営利活動法人 日本介護経営学会」の設立を企画し、研究者・実務家・自治体職員・その他関係者に参加を呼びかけることにいたしました。学会設立の目的は、介護保険事業の経営に関心を有する全ての者に対して、介護経営等の教育指導、情報提供、調査研究に関する事業等を実施し、わが国における介護保険事業及び障害児者施策を含む関連保健医療福祉事業の経営に関する学術研究の発展を図り、介護関連事業等の効率的な経営によって国民の福利に資し、もって国民の福祉の増進に寄与することです。

設立後の学会での検討を経て「介護経営学」の定義を明らかにしていくことになるでしょうが、ここでは発起人の間で議論された研究課題の候補例を列記し（下記以外を排除するものではない）、日本介護経営学会が扱うテーマの範囲に関するイメージを伝えてみようと思います。

1 多様な連携を視野に入れた経営戦略

- ① 経営体としての理念およびミッション：「介護サービスとはどのような財か」にかかわる共通認識の醸成を元に
- ② ガバナンス（組織の統治）：内部統制・各種ステークホルダーとの関係・法令遵守・情報開示など
- ③ 経営戦略：一般の戦略論および戦略的提携のあり方と提携相手との情報共有策
- ④ 情報システム

2 個別介護事業の経営管理

- ⑤ マネジメント・コントロール・システム：インセンティブ・システムの設計
- ⑥ 新規サービスの開発とマーケティング
- ⑦ 顧客サービス：特に質の向上策と利用者の選択権の保障
- ⑧ セイフティ・マネジメント：介護事故の防止および発生時の対応策
- ⑨ 生産性向上：業務の標準化とその管理・教育研修・IT化など
- ⑩ 人事労務：働く人への視点（雇用者満足・就業形態等）をベースに
- ⑪ ファイナンスと会計：収益管理・原価計算など

3 介護市場をめぐる問題点の分析

介護保険制度は「介護ニーズをもつ人々に対し期間制限なしに月々一定額の支払能力を付与し、要介護者が自らサービスを選んで購入できるようにする」機能を担っています。よって、保険給付の下でのサービス需給が展開される介護市場の基盤整備とルールに関する研究・討議も欠かせません。

- ⑫ 準市場論：需要側と供給側だけで成り立つ一般市場との違いの明確化。介護市場では保険者（ひいては被保険者）も意思決定主体として関与する。
- ⑬ 介護報酬論：フェアリターン論や報酬のユニットなど
- ⑭ 産業組織論：基盤整備のあり方や営利・非営利の役割と位置づけなど

介護保険サービスの提供体制は、公的保険制度と税によって支えられた社会的共通資本の一部です。したがって、介護経営にはより上位の社会目的が存在します。それは人権＝尊厳の維持と、安心して生きられる社会への貢献に他なりません。また、個々のサービス提供者は孤立して存在しているのではなく、地域ケア体制の中で事業を行うべきです。地域に対する責任を果たし、地域社会からの付託に応ずることに存在価値の基盤を置く必要があるのです。そのためには、一人の要介護者に対するケアの連続性を確保できるよう、「ライバルとも協力する」連携を模索する責任を伴う場合もあるでしょう。

こうした重大な使命を担う介護事業の進化に対し、日本介護経営学会を通じて貢献を目指すわれわれの設立趣意に賛同する方々の積極的参加を期待しております。しかし、活動を実施する上での不動産など資産の保有や様々な契約の際に支障が出ることも予想されるため、法人化は急務の課題です。さらに、この会はほとんどの役員がボランティアで参加しており、営利を目的とする団体ではないので、いわゆる会社法人は似つかわしくありません。また、介護保険関連の研究調査等の学術活動並びに介護関連事業等の効率的な経営によって国民の福利に資し、もって国民の福祉の増進に寄与することを目的とする観点から、特定非営利活動法人の設立が望ましいと考えています。